

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月30日
【事業年度】	第78期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	35,558	32,464	35,240	41,132	36,402
経常利益 (百万円)	917	759	3,719	7,057	5,207
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	402	284	3,020	4,910	2,944
包括利益 (百万円)	563	1,055	3,478	3,581	2,728
純資産額 (百万円)	59,487	58,182	60,986	64,096	65,706
総資産額 (百万円)	72,990	69,797	74,223	74,951	76,082
1株当たり純資産額 (円)	2,803.69	2,741.06	2,884.66	3,019.47	3,097.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.40	13.71	145.52	234.52	140.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.38	-	145.25	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	81.4	81.0	84.5	85.4
自己資本利益率 (%)	0.7	0.5	5.2	8.0	4.6
株価収益率 (倍)	94.2	136.8	24.4	9.3	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,797	5,120	6,972	5,759	5,149
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,235	4,127	5,951	4,318	4,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,167	1,270	1,216	1,169	1,372
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,147	6,424	6,361	6,414	6,101
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,986 (176)	1,903 (153)	1,710 (214)	1,678 (230)	1,700 (254)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第74期についても百万円単位に変更しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	24,090	22,903	24,324	29,615	26,631
経常利益 (百万円)	1,467	283	2,533	5,650	4,907
当期純利益 (百万円)	596	182	1,866	4,032	3,358
資本金 (百万円)	7,692	7,692	7,810	7,947	7,947
発行済株式総数 (株)	20,750,688	20,750,688	20,865,488	20,992,588	20,992,588
純資産額 (百万円)	44,280	43,950	45,611	49,099	51,419
総資産額 (百万円)	55,115	53,509	55,799	57,985	60,175
1株当たり純資産額 (円)	2,130.77	2,114.95	2,184.76	2,341.10	2,451.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通配当25.00 (-)	普通配当25.00 (-)	普通配当30.00 (-)	普通配当50.00 (-)	普通配当50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.78	8.79	89.89	192.61	160.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.75	-	89.73	-	-
自己資本比率 (%)	80.2	81.9	81.6	84.7	85.4
自己資本利益率 (%)	1.4	0.4	4.2	8.5	6.7
株価収益率 (倍)	63.5	213.3	39.4	11.3	14.2
配当性向 (%)	86.85	284.35	33.37	25.96	31.23
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	971 (78)	946 (61)	847 (121)	824 (145)	832 (161)
株主総利回り (%)	93.8	97.4	183.5	117.0	124.2
(比較指標: TOPIX) (%)	(112.1)	(112.4)	(137.4)	(115.5)	(136.4)
最高株価 (円)	2,425	1,925	3,915	4,300	2,660
最低株価 (円)	1,436	1,240	1,622	1,998	1,830

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第74期についても百万円単位に変更しております。

4. 最高株価および最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1947年7月	近藤カーボン工業(株)を大阪市西淀川区(登記簿上は香川県三豊郡観音寺町(現 香川県観音寺市))において資本金198千円で設立
1948年9月	大阪市西淀川区に登記簿上の本店移転
1949年11月	社名を東洋炭素(株)に変更
1956年5月	米国 ナショナルカーボン社と代理店契約を締結
1957年8月	西ドイツ リングスドルフカーボン社と日本総代理店契約を締結
1961年2月	香川県三豊郡柞田町(現 香川県観音寺市)に四国工場(1980年5月に東炭化工(株)として分離)を設置
1962年4月	本社工場内に研究所(1989年6月に大阪研究センターへ昇格、1995年2月に大野原技術開発センターへ移設)を設置
1974年3月	香川県三豊郡大野原町(現 香川県観音寺市)に大野原工場(1994年3月 大野原技術開発センターに改組、2007年12月 東洋炭素生産技術センターに改称)を設置、大型等方性黒鉛材料の製造と量産体制を強化
1975年2月	本社工場を廃止し、大野原工場へ集約
1981年8月	香川県三豊郡大野原町(現 香川県観音寺市)に萩原工場を設置
1985年12月	香川県三豊郡詫間町(現 香川県三豊市)に詫間工場(1995年2月 詫間事業所に改組)を設置
1986年3月	米国 イリノイ州にTOYO TANSO AMERICA, INC. を設立
1987年4月	米国 オレゴン州にTTA, INC. を設立
1987年7月	TTA, INC. がTOYO TANSO AMERICA, INC. を合併
1987年9月	TTA, INC. をTTAMERICA, INC. に社名変更
1988年8月	フランス トラップイス市にGRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. を設立
1991年4月	イタリア ミラノ市にGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S.R.L. を設立
1991年5月	米国 ペンシルベニア州にPENNGRAPH, INC. を設立
1991年11月	ドイツ リンデン市にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを設立(2000年3月 ランゲンス市へ本店移転) 台湾台北市に株式取得により精工(株)素股份有限公司を設置(2001年9月 桃園縣(現 桃園市)へ本店移転) 米国 オレゴン州(登記簿上はデラウェア州)にTOYO TANSO USA, INC. を設立
1992年8月	TTAMERICA, INC. を清算
1994年8月	中国上海市に上海東洋炭素有限公司を設立
1997年1月	イタリア ミラノ市に全株式取得によりTOYO TANSO EUROPE S.P.A. を設置
1998年3月	TOYO TANSO EUROPE S.P.A. がGRAPHITES TECHNOLOGY APPLICATIONS S.R.L. を合併
1998年5月	TOYO TANSO USA, INC. がPENNGRAPH, INC. を合併
1999年4月	福島県いわき市にいわき工場を設置
1999年9月	大阪府豊中市に全株式取得により大和田カーボン工業(株)を設置
2001年4月	詫間事業所に第二工場を設置
2001年6月	米国 オレゴン州(登記簿上は デラウェア州)にADVANCED GRAPHITE, INC. を、ペンシルベニア州(登記簿上は デラウェア州)にTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を設立 TOYO TANSO USA, INC. のPENNGRAPH DIVISIONを分割し、TOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. に営業譲渡
2003年9月	中国上海市に上海東洋炭素工業有限公司を設立
2004年5月	ADVANCED GRAPHITE, INC. およびTOYO TANSO PA GRAPHITE, INC. を清算
2005年4月	中国済寧市に嘉祥東洋炭素有限公司を設立
2006年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2006年9月	韓国 ソウル市にTOYO TANSO KOREA CO., LTD. を設立
2007年12月	大阪市北区梅田に本社を移転 旧本社事業所を近藤照久記念東洋炭素総合開発センターに改称
2008年2月	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S.A. をTOYO TANSO FRANCE S.A. に社名変更
2008年3月	タイ バンコク市にTOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD. を設立(2008年8月 バングブリー市へ本店移転)
2010年2月	詫間事業所に第三工場を設置
2010年8月	シンガポールにTOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD. を設立
2011年3月	インド ベンガルール市にTOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
2013年4月	トルコ イスタンブール市にTOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S. を設立
2013年11月	大阪市西淀川区に本社を移転
2014年9月	中国平湖市に東洋炭素(浙江)有限公司を設立
2015年5月	インドネシア 西ジャワ州にPT. TOYO TANSO INDONESIAを設立
2015年12月	メキシコ グアナファト州にTOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V. を設立
2017年6月	当社が所有する嘉祥東洋炭素有限公司の持分全部を嘉祥県正大炭素製品有限公司に譲渡(嘉祥東洋炭素有限公司は連結子会社から除外)
2018年12月	TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S. を清算
2019年6月	中国成都市に成都東洋炭素工業有限公司を設立

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社11社（国内2社、海外9社）、非連結子会社6社（海外6社）および持分法適用の関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、1974年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

（注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

熱伝導(*)性および電気伝導性に優れている。

高温や薬品への耐性が高い。

軽量で加工が容易である。

摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

熱膨張(*)等の特性がどの方向にも同じである。

微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材 / 分野 / 品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野	連続鑄造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材	
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品	Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材		

(1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

エレクトロニクス分野

(a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

(b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

(c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解のつばや連続鋳造ダイス(*)、金型製造時の放電加工電極(*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野に使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

その他

(a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

(b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

(2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

機械用カーボン分野

(a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(*), メカニカルシール(*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機械用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、地産地消に早くから取り組み、現地での密な顧客対応を実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定のかつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料(SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛(*))等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料(C/Cコンポジット製品(*))、天然黒鉛材料(黒鉛シート(*))等を製造販売しております。

SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスカートやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

多孔質炭素製品

多孔質炭素製品は、メソ孔(2~50nmの細孔)を大量に有する粉末状の製品であり、従来の多孔質材料にはない機能を有しております。様々な物質の吸着材料への適用の他、蓄電デバイスの電極材、添加剤などのエネルギー貯蔵関連用途、タンパク質吸着や分離、生体センサー部材などのバイオ系用途への使用が期待されています。

当企業グループの当該事業に係る主な位置付けは、2019年12月31日現在次のとおりであります。

なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主要な会社	主要な事業の内容
日本	当社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。
	東炭化工株式会社	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	大和田カーボン工業株式会社	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造をしております、当社がその販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
米国	TOYO TANSO USA, INC.	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他の製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
欧州	TOYO TANSO EUROPE S.P.A.（イタリア）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の製造および販売、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	TOYO TANSO FRANCE S.A.（フランス）	特殊黒鉛製品および一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH（ドイツ）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）および複合材その他製品の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
アジア	上海東洋炭素有限公司（中国）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野）の製造および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	上海東洋炭素工業有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に東洋炭素（浙江）有限公司より行っております。
	東洋炭素（浙江）有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	精工炭素股份有限公司（台湾）	特殊黒鉛製品、一般カーボン製品（機械用カーボン分野および電気用カーボン分野）の製造および販売の他、複合材その他の製品の販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に当社より行っております。
	成都東洋炭素工業有限公司（中国）	一般カーボン製品（電気用カーボン分野）の製造および販売をしております。 素材（半製品）の仕入は主に東洋炭素（浙江）有限公司より行っております。

(非連結子会社および関連会社)

・上海永信東洋炭素有限公司(中国)

ブラシホルダーおよびフェノール樹脂製品の製造をしており、上海東洋炭素工業有限公司がその販売をしております。

・TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.(タイ)

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品(機械用カーボン分野および電気用カーボン分野)、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

素材(半製品)の仕入は主に当社より行っております。

・TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.(韓国)

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品(機械用カーボン分野および電気用カーボン分野)、複合材その他の製品の販売をしております。

・TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品(機械用カーボン分野および電気用カーボン分野)、複合材その他の製品の販売をしております。

・TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED(インド)

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品(機械用カーボン分野および電気用カーボン分野)、複合材その他の製品の販売をしております。

なお、2016年11月11日付をもって解散を決議し、本書提出日現在、清算手続中であります。

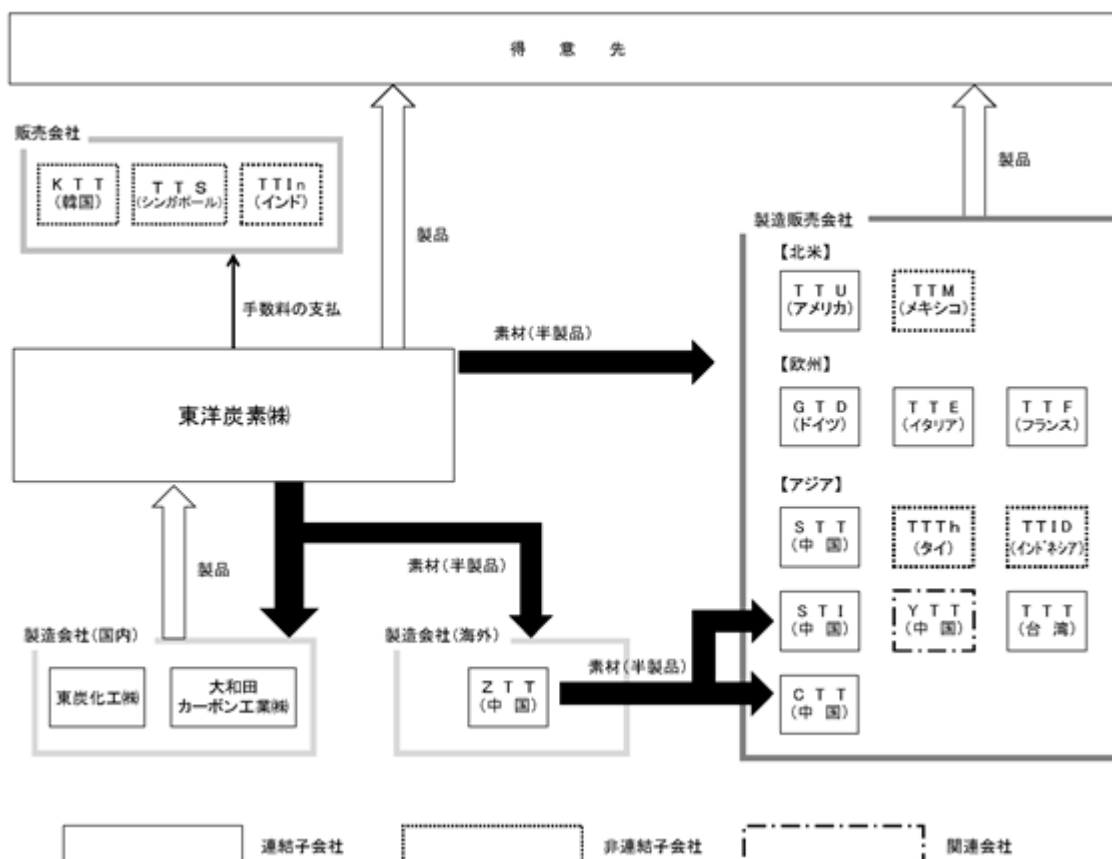
・TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品(機械用カーボン分野および電気用カーボン分野)、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

・PT. TOYO TANSO INDONESIA(インドネシア)

特殊黒鉛製品、一般カーボン製品(機械用カーボン分野および電気用カーボン分野)、複合材その他の製品の加工および販売をしております。

以上に述べました当企業グループの事業系統図は、以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) ... TOYO TANSO USA, INC.
 (TTE) ... TOYO TANSO EUROPE S.P.A.
 (TTF) ... TOYO TANSO FRANCE S.A.
 (GTD) ... GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
 (STT) ... 上海東洋炭素有限公司
 (STI) ... 上海東洋炭素工業有限公司
 (ZTT) ... 東洋炭素(浙江)有限公司
 (CTT) ... 成都東洋炭素工業有限公司
 (TTT) ... 精工_(株)素股份有限公司
 (YTT) ... 上海永信東洋炭素有限公司
 (KTT) ... TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.
 (TTTh) ... TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.
 (TTS) ... TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.
 (TTIn) ... TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED
 (TTM) ... TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.
 (TTID) ... PT. TOYO TANSO INDONESIA

なお、(*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を添付しておりますので、ご参照下さい。
ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。

〔用語解説〕

〔熱伝導〕

物質の持つ熱の伝えやすさ。

〔熱膨張〕

温度の上昇にともなう物質の伸び。

〔るつぼ〕

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

〔化合物半導体〕

複数の元素からなる物質（化合物）からなる半導体で、ガリウムヒ素、チツ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

〔サセプター〕

各種ウエハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

〔連続鑄造ダイス〕

熔融金属を連続的に冷却し鑄造する連続鑄造において、熔融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

〔放電加工電極〕

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

〔自己潤滑性〕

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

〔ピストンリング〕

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

〔メカニカルシール〕

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

〔パンタグラフ用すり板〕

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

〔SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛〕

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

〔C/Cコンポジット製品〕

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

〔黒鉛シート〕

特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

〔耐エッチング性〕

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(人)	資金援助等(百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務の提携等
(連結子会社) 東炭化工株 (注)1, 4, 5	香川県 三豊市	百万円 65	炭素製品の製造	100.0	2	短期借入金 500	当社へ製品を販売	あり	なし
大和田カーボン工業株 (注)1, 4	大阪府 豊中市	百万円 18	炭素製品の製造	100.0	2	短期借入金 300	当社へ製品を販売	なし	なし
TOYO TANSO USA, INC. (注)4, 6	米国 オレゴン州トラウトデール市	千米ドル 107	炭素製品の製造販売	100.0	1	長期貸付金 1,287	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (注)4	イタリア ミラノ市	千ユーロ 500	炭素製品の製造販売	100.0	1	債務保証 196	当社より半製品を購入	なし	なし
TOYO TANSO FRANCE S.A. (注)4	フランス トラブリス市	千ユーロ 200	炭素製品の製造販売	100.0	-	短期貸付金 103	当社より半製品を購入	なし	なし
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (注)4	ドイツ ランゲンス市	千ユーロ 3,100	炭素製品の製造販売	100.0	-	債務保証 99 短期貸付金 823 長期貸付金 295	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素有限公司 (注)1, 3, 7	中国 上海市	千人民元 122,754	炭素製品の製造販売	100.0 (30.0)	4	-	当社より半製品を購入	なし	なし
上海東洋炭素工業有限公司	中国 上海市	千人民元 49,660	炭素製品の製造販売	100.0	4	-	当社より半製品を購入	なし	なし
東洋炭素(浙江)有限公司	中国 浙江省 平湖市	千人民元 36,760	炭素製品の製造	100.0	4	-	当社より半製品を購入	なし	なし
成都東洋炭素工業有限公司 (注)3	中国 四川省 成都市	千人民元 13,733	炭素製品の製造販売	100.0 (75.0)	4	-	-	なし	なし
精工炭素股份有限公司 (注)3	台湾 桃園市	千NT\$ 18,750	炭素製品の製造販売	55.0 (2.8)	2	-	当社より半製品を購入	なし	なし
(持分法適用関連会社) 上海永信東洋炭素有限公司	中国 上海市	千人民元 8,942	炭素製品の製造販売	45.0	1	-	-	なし	なし

(注)1. 特定子会社であります。

2. 上記会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

上海東洋炭素有限公司と精工炭素股份有限公司に対するものは東炭化工株式会社が所有しております。

成都東洋炭素工業有限公司に対するものは上海東洋炭素工業有限公司が所有しております。

4. 資金援助等の金額は2019年12月31日現在であります。

5. 東炭化工株の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。

6. TOYO TANSO USA, INC.の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。

7. 上海東洋炭素有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
上海東洋炭素有限公司	6,351	343	247	8,584	10,228

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	961	(234)
米国	122	(2)
欧州	122	(18)
アジア	495	(-)
合計	1,700	(254)

(注) 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
832 (161)	42.0	17.1	6,122,207

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、2019年12月31日現在における組合員数は378人で上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献すること」を経営理念とし、「どこにもないモノをつくる」という創業来のパイオニア精神を忘れず、最高の品質と最高の技術を誰よりも先に提供し、人々の暮らしをより豊かにすることで、広く社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、特殊黒鉛製品をはじめ主力製品における需要の変動やそれともなう競争が激化しており、今後中長期的にも激しい競争環境が継続するものと予想されます。一方で、市場環境は、エレクトロニクス分野や自動車産業をはじめ一般産業などにおいても、一時的な調整局面にはあるものの、技術革新の進展による新たな事業機会の増加が見込まれております。また、当企業グループ内部におきましては、特殊黒鉛製品に依存した事業環境やエレクトロニクス市況に左右される収益構造、アジアに偏った事業展開など、事業構造の偏りが課題であると認識しております。

中期経営計画では2022年までを成長への変革フェーズと位置付け、「特定市場に依存しない安定した経営基盤の構築」と「将来の飛躍に向けた生産効率向上」の実現に向け、製品の高付加価値化、生産技術の強化・革新ならびに海外展開強化の取り組みを進めてまいり所存です。これにより現状の事業構造からの脱却を図り、「成長の柱の構築と収益基盤の強化」「安定したポートフォリオの確立」「グローバル企業への飛躍」を目指してまいります。

目標とする経営指標につきましては、2022年に主力の既存事業で売上高500億円・営業利益80億円を達成し、全社でのROEは8%以上とすることを掲げております。

2【事業等のリスク】

以下におきましては、当企業グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(1) 市場動向が業績に影響を与えることについて

当企業グループの主要製品である特殊黒鉛製品は、エレクトロニクス、金型、冶金、化学および原子炉用等の幅広い分野において利用されておりますが、特にエレクトロニクス分野におきましては、シリコン半導体製造、太陽電池製造、化合物半導体製造（発光ダイオード、レーザーダイオード）向け市場の拡大にともなって販売を伸ばしてまいりました。また、複合材その他製品におきましても同様にエレクトロニクス分野に多く使用されております。

当企業グループは、エレクトロニクス分野の市場変動による業績への影響に適切に対応すべく、特殊黒鉛製品以外の機械用カーボン製品および電気用カーボン製品のシェア確保、冶金用等での新用途開拓に努め事業リスクの分散を図るとともに、エレクトロニクス業界の動向を分析予測し、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、予想に反しエレクトロニクス業界が低迷した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合について

当企業グループは、多岐にわたる顧客に対してカーボン製品を供給しておりますが、カーボン製品業界においては技術競争や価格競争が行われております。当企業グループでは、生産部門と営業部門の連携により様々な顧客ニーズに合致した高付加価値製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を進めるとともに、原価低減や経費削減によるコスト低下に努めておりますが、競合他社の動向や価格競争の結果、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原燃料価格が業績に与える影響について

当企業グループは、原燃料の価格上昇の影響を抑えるため、2社購買および販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原燃料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) たな卸資産について

当企業グループは、加工製品につきましては受注生産であります。加工製品の素材となる等方性黒鉛材料の製造に約5ヶ月を要することから、等方性黒鉛材料につきましては見込生産を行っております。また、当企業グループでは、等方性黒鉛材料の需要予測を毎月行い、生産計画を作成することで、過剰在庫を持たないように努めておりますが、予想以上に等方性黒鉛材料の需要が落ち込んだ場合には、製品自体に経時変化はないものの一時的に過剰在庫となる可能性があります。

なお、当企業グループでは、直接販売を基本とすることで、顧客情報を直接入手し、顧客との共同研究開発、自社による製品開発および改良等に反映させることに努めており、その結果、たな卸資産の回転期間が当連結会計年度で5.1ヶ月となっております。

(5) 災害・感染症等による事業活動の停止について

当企業グループは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）を策定しており、一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

また、感染症のパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、内閣府、厚生労働省、外務省、地方自治体、WHO（世界保健機関）等の指針を踏まえ、警戒フェーズに対応した行動計画を策定しております。

しかしながら、主要な生産設備が集中する香川県をはじめとした、販売および生産拠点等の所在地において当企業グループの想定を超える災害の発生、感染症の流行等により、操業を停止する場合には、当企業グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法的規制の影響について

当企業グループのカーボン製品は「外国為替及び外国貿易法(外為法)等輸出関連法規」および国際原子力機関（IAEA）による「原子力関連機器の輸出に関する規制等」の適用を受けているほか、各国での事業・投資に関する許認可制度、関税・租税等の税制、公正競争や環境・リサイクル関連などの法的規制の適用も受けておりま

す。このような中、当企業グループは法令遵守に努めておりますが、これらの法的規制による指導を受ける可能性があります。また将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられた場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 海外事業活動が業績に与える影響について

当企業グループは、顧客ニーズへの迅速な対応および適時に供給できるよう販売および生産拠点の拡大を積極的に進めております。当企業グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度において54.8%であります。今後、グローバル展開の進展により当該比率がさらに高まる可能性があります。また、海外市場における為替レートの変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が当企業グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。特に中国における事業の拡大から、中国における政治および為替政策の変化が、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティについて

当企業グループは、事業上の機密情報や事業の過程で入手した顧客情報や個人情報等を保有しております。

当企業グループでは、これら情報の取扱いに関する管理を強化するとともに、情報システムのウィルス感染やサイバー攻撃によるシステム障害、社外への情報漏洩に対する対策を図っております。

しかしながら、当企業グループの想定を超える攻撃等により、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 今後の投資戦略について

当企業グループの投資戦略においては、定常の設備更新投資・研究開発投資に加えて、戦略的投資を積極的に推進する方針としています。これらの投資においては、市場環境の急激な変化、投資回収期間の長期化等によって、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績

当企業グループを取り巻く事業環境は、半導体市場においては、ウエハー向けを中心とした需要が堅調に推移し、輸送機器関連市場においては、自動車向けが低調に推移したものの、電車向けパンタグラフ用すり板の国内外での需要が拡大しました。そのほかエネルギー関連市場では、太陽電池用の需要が引き続き低迷しております。

このような中、当企業グループは、中期の需要を見据えた設備投資等による高付加価値製品の増強や生産性向上のための積極的な取り組みを実施いたしました。当社といたしましては、これらの取り組みによる新製品・新規事業開発が、事業拡大に不可欠であると認識しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に計上した中国高温ガス炉（H T R - P M）向け売上3,204百万円の剥落により、売上高は36,402百万円（前期比11.5%減（中国高温ガス炉分除く前期比4.0%減））、利益については、人件費等の固定費が増加したことにより、営業利益5,175百万円（同26.2%減）、経常利益5,207百万円（同26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,944百万円（同40.0%減）となりました。

なお、業績予想に対しては、上期は堅調に推移したものの、下期に入り米中貿易摩擦等、外部環境の影響により業績は低迷し、予想を下回る結果となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
予 想	37,000百万円	5,800百万円	5,800百万円	4,000百万円
実 績	36,402百万円	5,175百万円	5,207百万円	2,944百万円
予 想 比	597百万円減	624百万円減	592百万円減	1,055百万円減
増 減 率	1.6%減	10.8%減	10.2%減	26.4%減

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本

半導体用、LED用および冶金用が好調に推移したほか、機械用カーボン分野においても堅調を維持したものの、前連結会計年度に計上した中国高温ガス炉（H T R - P M）向け売上2,651百万円の剥落があり、売上高は20,568百万円（前期比7.4%減）、営業利益は4,318百万円（同9.7%減）となりました。

米国

エレクトロニクス関連および冶金用が好調に推移した結果、売上高は3,084百万円（同4.8%増）となり、固定費の増加により、営業利益は403百万円（同32.1%減）となりました。

欧州

エレクトロニクス関連およびカーボンブラシ製品が低調に推移したものの、主力の冶金用は堅調に推移した結果、売上高は3,291百万円（同0.3%増）、営業損失は251百万円（前期は290百万円の営業損失）となりました。

アジア

太陽電池用、冶金用およびカーボンブラシ製品が軒並み低調に推移したことに加え、前連結会計年度に計上した中国高温ガス炉（H T R - P M）向け売上553百万円の剥落により、売上高は9,457百万円（前期比25.5%減）、営業利益は569百万円（同73.0%減）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
特殊黒鉛製品	20,254	16,417	18.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,656	3,921	7.2
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,991	4,527	9.3
複合材その他製品	10,075	9,883	1.9
商品	2,155	1,652	23.3
合計	41,132	36,402	11.5

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、単結晶シリコン製造用については着実な需要に支えられ好調に推移したものの、太陽電池製造用の需要が低調に推移したことにより、前期を下回りました。

一般産業分野は、連続鋳造用、放電加工電極用および工業炉用は堅調に推移したものの、主に中国における光ファイバー向けの需要が大幅に減少したことにより、前期を下回りました。

その他においては、前期に計上した中国高温ガス炉(HTR-PM)向け売上3,204百万円が剥落したことにより、前期を下回りました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前期を下回りました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調に推移したことにより、前期を上回りました。

電気用カーボン分野は、電動工具用や家電用が低調に推移したことにより、前期を下回りました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前期を下回りました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、半導体用が好調に推移したものの、LED用が下期以降に減速感を強めたことにより、前期並みの水準となりました。C/Cコンポジット製品は、半導体用および工業炉用が堅調を維持したものの、太陽電池用の売上が落ち込んだことにより、前期を下回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用やエレクトロニクス関連、冶金用が総じて低調に推移したことにより、前期を下回りました。

これらの結果、複合材その他製品全体としては、前期を下回りました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度に比べ313百万円減少し、6,101百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,149百万円(前期比10.6%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,946百万円(同40.1%減)、減価償却費2,831百万円(同4.3%減)、減損損失930百万円(同74.0%増)および売上債権の減少額878百万円(前期は1,517百万円の増加)等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加額855百万円(前期は497百万円の減少)、仕入債務の減少額818百万円(前期は618百万円の増加)および法人税等の支払額1,728百万円(前期比16.8%増)等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,017百万円(同7.0%減)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入13,951百万円(同39.3%増)等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出14,524百万円(同20.3%増)および有形固定資産の取得による支出3,285百万円(同44.5%増)等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,372百万円(同17.3%増)となりました。これは主に配当金の支払額1,048百万円(同67.7%増)および長期借入金の返済による支出247百万円(同122.3%増)等の資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
日本	20,224	91.2
米国	3,334	100.4
欧州	3,366	100.1
アジア	9,201	69.6
合計	36,126	85.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
	受注金額 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
日本	16,750	87.4	3,181	67.2
米国	2,255	56.8	1,103	56.2
欧州	2,962	86.3	793	74.2
アジア	8,151	81.1	1,205	84.4
合計	30,120	82.2	6,283	68.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めております。

4. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

5. 当連結会計年度の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			
	受注金額 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
特殊黒鉛製品	13,683	82.9	2,279	67.4
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	3,857	104.3	781	106.6
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	4,496	94.0	780	91.9
複合材その他製品	8,082	69.4	2,442	57.7
合計	30,120	82.2	6,283	68.3

6. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
日本	20,568	92.6
米国	3,084	104.8
欧州	3,291	100.3
アジア	9,457	74.5
合計	36,402	88.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
4. 当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
特殊黒鉛製品	16,417	81.1
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,921	107.2
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	4,527	90.7
複合材その他製品	9,883	98.1
商品	1,652	76.7
合計	36,402	88.5

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金を計上しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っており、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。ただし、これらは見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,078百万円減少したものの、たな卸資産が729百万円増加および有形固定資産が1,371百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ478百万円減少いたしました。これは主に営業外電子記録債務等の増加により流動負債その他が1,122百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が590百万円減少、電子記録債務が269百万円減少および未払法人税等が413百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,609百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が443百万円減少したものの、利益剰余金が1,895百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の分析

売上高

当企業グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に計上した中国高温ガス炉（HTR - PM）向け売上3,204百万円が剥落したことに加え、米中貿易摩擦・英国EU離脱問題など外部環境の不透明感増大が市況に波及したこと等により、36,402百万円（前期比11.5%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は66.9%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、人件費などの固定費増加等により売上高に対する比率が18.9%となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息59百万円（前期比14.9%増）、持分法による投資利益66百万円（同22.0%減）および受託研究収益32百万円（同75.0%減）等を計上したことにより、321百万円（同27.1%減）となりました。

営業外費用は、為替差損191百万円（同7.3%減）および受託研究費用32百万円（同71.8%減）等を計上したことにより、289百万円（同26.3%減）となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入9百万円（前期比84.9%減）、固定資産売却益4百万円（同93.4%減）を計上したことにより、14百万円（同91.0%減）となりました。

特別損失は、固定資産除却損345百万円（同252.0%増）、減損損失930百万円（同74.0%増）等を計上したことにより、1,276百万円（同101.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,944百万円（前期比40.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C(カーボン)の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めています。また、新規用途の開発への着目や、従来の特性を超えたカーボン製品開発へ挑戦することにより、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との社内連携、ユーザーや大学、国内・海外研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国内外のグループ会社との共同開発を進める一方、技術・ノウハウの体系化管理を強化・推進しております。

なお、当連結会計年度末における研究開発要員は80名であります。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,126百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

特殊黒鉛製品

新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において太陽電池製造用黒鉛材料、半導体製造用の新型黒鉛材料を開発し、市場評価を推進しております。一般産業分野におきましても超硬の放電加工用電極向けの高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅および銅タングステン電極に替わる材料として市場での評価を経て本格的な拡販を、また連続鋳造分野においても銅合金鋳造用の新型黒鉛材料の開発を継続して推進しております。エネルギー関連材料につきましては、原子力用途において、地上に太陽エネルギーを人工的に創るべく研究が進められている核融合炉のプラズマ対向壁用黒鉛材料や、多目的高温ガス炉用黒鉛材料の開発を継続しております。

一般カーボン製品(機械用カーボン分野)

一般産業機械用につきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料の市場評価を含めた開発を継続しております。輸送機械用につきましても、電気鉄道用の各種すり板の開発を継続しております。

一般カーボン製品(電気用カーボン分野)

小型モーター用につきましては、主に高性能掃除機用カーボンブラシ、バッテリータイプ電動工具用カーボンブラシの開発を推進し、海外向け洗濯機用カーボンブラシおよび自動車用カーボンブラシの開発を継続しております。ブラシ製品は近年ますますコスト低減への対応が重要な開発課題となっており、当企業グループにおいても生産技術を含めた、総合的な技術開発を加速しております。

複合材その他製品

省エネルギーへの貢献が期待されるSiC(炭化ケイ素)パワーデバイスの信頼性向上に寄与する独自の技術として「単結晶SiCウエハー表面処理技術」を確立。現在は市場流通サイズに対応すべく大口径SiCウエハーの低コストでの平坦表面処理についても実装に向けた技術開発を進めております。

また、これらSiCウエハーの用途であるパワーデバイスの製造工程にて使用される黒鉛製品の技術開発ならびに製品化を同時に加速進行しております。

多孔質炭素CNovel(R)(クノーベル(R))は、従来の研究段階から、初期量産および用途展開へと重心を移しており、国内外の幅広い用途・顧客に評価・使用いただくための活動として、製品ラインナップの拡充や、各種認定の手続きを進めており、特に水素エネルギーやクリーンエネルギー分野における用途に注力し、用途開発と評価が国内外で進んでおります。

炭素材料の中に各種金属成分を均一に分散する新技術を用いた金属-炭素複合材料KLASTA MATE(R)(クラスターメイト(R))においては、ナノカーボン分野だけではなく、ダイヤモンドライクカーボン膜のカーボン源としての用途開発を推進しています。

地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、光デバイス白色LED用の製造に欠かせないSiCコーティング黒鉛製品の高純度化、高精度化を図り市場への投入を継続しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新等を主な目的として、4,865百万円の投資を実施いたしました。

日本においては、当社詫間事業所の製造設備の更新等を中心とする4,026百万円の投資を実施いたしました。

米国においては、TOYO TANSO USA, INC.において114百万円の投資を実施いたしました。

欧州においては、主にGTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBHを中心として、231百万円の投資を実施いたしました。

アジアにおいては、主に上海東洋炭素有限公司を中心として、492百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備	4,364	3,924	3,133 (182,535) [11,489]	462	11,885	414 (70)
東洋炭素 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	676	512	89 (33,263) [8,079]	70	1,347	131 (23)
萩原工場 (香川県観音寺市)	日本	製造設備お よび研究開 発設備	182	380	240 (23,620) [-]	50	853	108 (30)
いわき工場 (福島県いわき市)	日本	製造設備	65	114	296 (12,895) [-]	1	477	23 (6)
本社 (大阪市西淀川区)	日本	研究開発設 備および事 務所	223	2	197 (1,633) [1,518]	37	460	96 (13)

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東炭化工株 (香川県三豊市)	日本	製造設備	219	610	159 (16,671) [2,829]	18	1,007	77 (57)
大和田カーボン工業株 (大阪府豊中市)	日本	製造設備	641	189	744 (4,971) [2,013]	16	1,592	52 (16)

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO TANSO USA, INC. (米国 オレゴン州トラ ウトデール市)	米国	製造設備	63	56	52 (29,473) [-]	51	223	122 (2)
TOYO TANSO EUROPE S.P.A. (イタリア ミラノ市)	欧州	製造設備	47	99	- (4,331) [-]	11	158	26 (6)
TOYO TANSO FRANCE S.A. (フランス トラップス 市)	欧州	製造設備	4	36	3 (770) [-]	12	57	10 (-)
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH (ドイツ ランゲンス 市)	欧州	製造設備	620	210	139 (20,161) [-]	49	1,020	86 (12)
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	845	429	- (-) [54,897]	427	1,703	232 (-)
上海東洋炭素工業 有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備	-	153	- (-) [11,393]	4	157	137 (-)
東洋炭素(浙江) 有限公司 (中国浙江省 平湖市)	アジア	製造設備	398	73	- (-) [13,209]	131	603	59 (-)
成都東洋炭素工業 有限公司 (中国四川省 成都市)	アジア	製造設備	-	54	- (-) [1,788]	21	76	11 (-)
精工 ^(株) 炭素股份有限公司 (台湾 桃園市)	アジア	製造設備	215	82	442 (9,060) [-]	0	741	56 (-)

- (注) 1. 合計の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. TOYO TANSO EUROPE S.P.A.の土地の帳簿価額は、建物及び構築物の帳簿価額に含まれております。
3. 上記中の [] の数字は外書きで、賃借中のものです。
4. 東炭化工(株)の登記簿上の所在地は大阪市西淀川区であります。
5. TOYO TANSO USA, INC.の登記簿上の所在地はデラウェア州であります。
6. 従業員数は就業人員(当企業グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
東洋炭素(株) 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備の新設	2,881	664	2018年3月	2020年7月
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の新設	1,622	522	2018年12月	2020年10月
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の更新	3,005	64	2019年8月	2022年3月
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の新設	690	4	2019年5月	2020年12月
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の更新	1,370	-	2019年10月	2021年3月
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の更新	507	-	2019年8月	2020年7月
東洋炭素(株) 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の新設	1,561	-	2019年8月	2021年2月
上海東洋炭素有限公司 (中国 上海市)	アジア	製造設備の新設	840	372	2019年4月	2020年4月

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年5月19日 (注)1	23,300	20,773,988	19	7,711	19	9,554
2017年1月1日～ 2017年12月31日 (注)2	91,500	20,865,488	98	7,810	98	9,652
2018年1月1日～ 2018年12月31日 (注)2	127,100	20,992,588	136	7,947	136	9,789

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1,661円

資本組入額 830.5円

割当先 当社の取締役、執行役員 計10名

2. ストック・オプションの行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	31	56	148	8	6,108	6,384	-
所有株式数 (単元)	-	49,256	2,290	30,862	30,481	149	96,556	209,594	33,188
所有株式数の 割合(%)	-	23.50	1.09	14.73	14.54	0.07	46.07	100.00	-

(注)自己株式19,815株は、「個人その他」に198単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森田純子	神戸市東灘区	2,925	13.95
近藤朋子	大阪府豊中市	1,560	7.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,311	6.25
近藤尚孝	大阪府豊中市	1,215	5.80
近藤ホールディングス(株)	大阪府豊中市東豊中町一丁目28番8号	1,165	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,056	5.04
公益財団法人近藤記念財団	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	834	3.98
N Tコーポレーション(株)	大阪府豊中市緑丘四丁目20番9号	626	2.98
近藤孝子	大阪府豊中市	620	2.96
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	360	1.72
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	360	1.72
計	-	12,034	57.38

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,311千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,056千株

2. 2019年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2019年12月31日現在におけるみずほ証券(株)およびアセットマネジメントOne(株)の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	360,000	1.71
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	23,900	0.11
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	442,700	3.94

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,939,600	209,396	-
単元未満株式	普通株式 33,188	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,396	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	19,800	-	19,800	0.09
計	-	19,800	-	19,800	0.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	46	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	19,815	-	19,815	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針に基づき、第78期年間配当は1株につき50円として実施いたしました。なお、第78期の配当についての株主総会決議は2020年3月27日に行っております。

今後も、収益力の向上および財務体質の強化を図りながら、業績の状況に応じて株主への利益還元而努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2020年3月27日 定時株主総会決議	1,048百万円	50円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当企業グループは、株主、顧客、従業員、社会等のステークホルダーからの負託に応え、その持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、以下の経営理念・経営方針を基本理念とし、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公平かつ迅速・果敢な意思決定を行うことを目的として、コーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しております。

<経営理念>

当社および当企業グループは「東洋炭素グループは、C(カーボン)の可能性を追求し世界に貢献する。」を経営理念とし、事業活動を通じた社会貢献を目指す。

<経営方針>

1. お客様の満足度向上を最優先のテーマとし、最高水準の品質、納期、コスト、サービスを目指し、企業活動に取り組む。
2. Cの技術を通して、株主・社会から高く信頼され継続的に成長する未来型企業グループを目指す。
3. 社員の自立性・創造性を尊重し、全員が目標を持ち、働き甲斐があり、公正な評価をされる職場環境を築く。
4. 法令及び社会規範遵守を基本に、社会的秩序を守り、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献する。
5. 人と炭素と自然との共存・調和を目指し、地球環境保全に貢献する企業活動を行う。

当企業グループは、上述の基本理念を遵守し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、以下の取り組みを行っております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人、内部監査部門、指名・報酬委員会、ガバナンス委員会、リスク・コンプライアンス委員会がそれぞれの機能を果たすことで、業務執行と監査・監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性、ならびに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以下の企業統治の体制を採用しております。

取締役会

取締役会は、社内取締役5名（近藤尚孝、平賀俊作、堤宏記、濱田達郎、詹国彬）および社外取締役3名（岩本宗、山形康郎、松尾修介）の8名の取締役で構成されており、議長は代表取締役会長兼社長兼CEO近藤尚孝が務めております。

取締役会は、月1回の定時取締役会と臨時取締役会を随時開催し、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社は意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、日常の業務執行を執行役員に委ねております。各執行役員は、取締役会で選任され、所管の社内組織を指揮して業務を執行し、経営方針に沿った業務の展開・推進に責任を負います。取締役会は、各取締役の職務執行を監督するほか執行役員の業務執行を監督しております。

監査役会

監査役会は、社内監査役1名（前川和廣）および社外監査役2名（高坂佳郁子、江戸忠）の3名の監査役で構成されており、議長は監査役前川和廣が務めております。

監査役会は、月1回の定時監査役会と臨時監査役会を随時開催し、各監査役の職務の遂行の状況の報告を受け、情報を共有し、監査の実効性の確保に努めております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになるときに備え、補欠監査役1名を選任しております。

経営会議

経営会議は、当社役員（取締役および監査役）、当社執行役員および関係役職員で構成されており、議長は代表取締役会長兼社長兼CEO近藤尚孝が務めております。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営の重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論することによって、意思決定の迅速化、業務執行機能の強化を図るとともに、重要事項の意思決定における判断の妥当性を確保することとしております。

指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会は、社内取締役1名（近藤尚孝）および社外取締役2名（岩本宗、山形康郎）の3名の取締役で構成されており、委員長は社外取締役山形康郎が務めております。

指名・報酬委員会は、取締役・執行役員・監査役の人事（選任・解任）および報酬に関する討議プロセスを透明化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化することを目的とし、取締役等の人事および報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申しております。

ガバナンス委員会

取締役会の任意の諮問機関であるガバナンス委員会は、社内取締役1名（近藤尚孝）および社外取締役2名（岩本宗、山形康郎）の3名の取締役で構成されており、委員長は代表取締役会長兼社長兼CEO近藤尚孝が務めております。

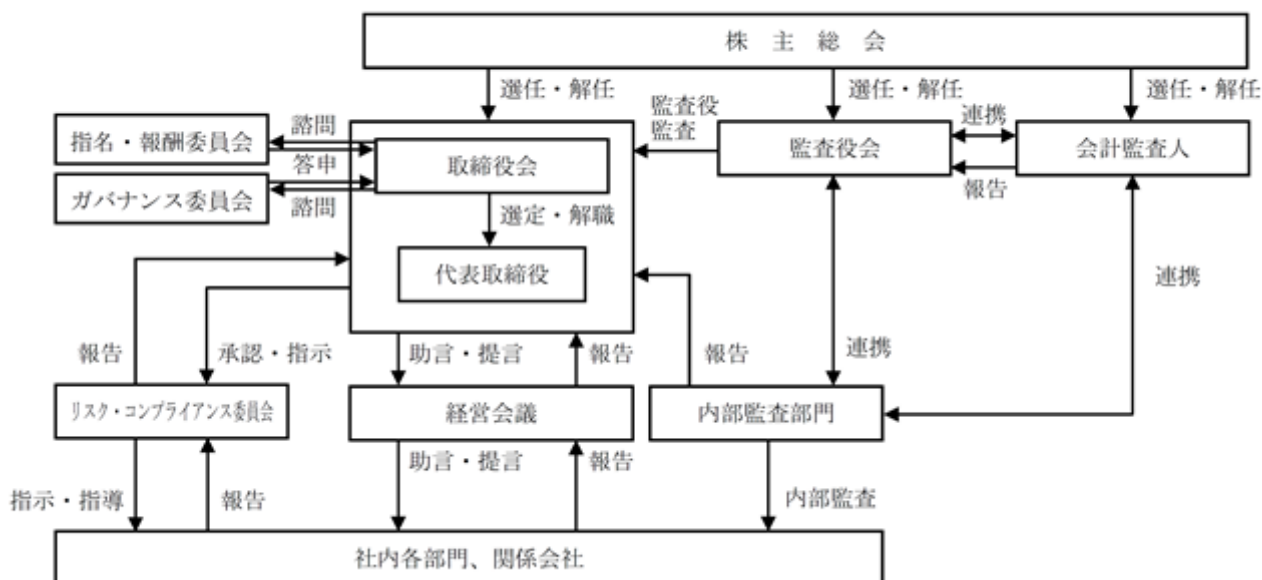
ガバナンス委員会は、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性および公正性を高め、当企業グループのコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレート・ガバナンスに関する重要事項を審議し、取締役会に対し答申、助言又は報告を行っております。

内部監査部門

社長直轄の監査部を設置し、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の監査を実施しています。また、監査役、会計監査人と適宜情報交換を実施して、情報の共有を図る等、相互に連携し効果的な監査の実施に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制の概要図】



内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制およびリスク管理に関する体制等の概要は以下のとおりであります。

当社グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し、世界に貢献する」という経営理念の下、株主・社会から高い信頼を得て、継続的に成長する未来型企業グループを目指し、当社業務の適正を確保する体制について以下の通りとする。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守を最優先として、誠実で公正な企業活動を通じて社会に貢献するために、経営方針と行動基準及びコンプライアンス・ガイドブックを定め、これを核として当社グループ全体の内部統制システムの構築に取り組む。
 - b．取締役会は、法令・定款及び企業倫理の遵守に関する事項をはじめ、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うものとし、各取締役の職務執行を監督する。
 - c．当社は、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会およびガバナンス委員会を設置し、経営の透明性および公正性を高めるとともに、取締役・監査役・執行役員の人事および報酬決定に関するプロセスの透明性を確保する。
 - d．当社グループは、法令・定款及び企業倫理の遵守とリスク管理体制の確立のため、これらを統括する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク・コンプライアンス上、重要な課題について審議し、方針を決議する。個別のリスクについては、主管部署が管理・対応を行い、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを統括する。
 - e．当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたない。なお、不当要求などのアプローチを受けた場合は、関係機関と連携し毅然とした対応をとる。

- f. 当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、社内教育及び研修等の啓発活動を適宜実施する。
- g. 監査役及び内部監査部門は、取締役及び使用人の業務遂行が法令・定款その他当社規程に従い効率かつ適正に実施されているかどうかについて監査を行う。
- h. 当社グループは、不正行為等の早期発見と是正を図るために、通報者等の保護を徹底した内部通報制度を設置・運用する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備する。
- ・当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 当社グループは、使用人、資産、業務の継続等に多大な影響をもたらすと想定される各種災害及びその他の企業リスクに対し、リスク・コンプライアンス委員会の統括の下、損失の発生及び拡大の防止に努めるものとする。
 - b. 当社グループは、災害の発生又はその他の企業リスクの顕在化に対し、対策本部を組織し、迅速かつ適切に危機管理にあたるものとする。
- ・当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループ全体としての経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。意思決定の迅速化を図るため、取締役会は、日常の業務執行を執行役員に委任し、取締役及び執行役員の業務執行は、取締役会がこれを監督する。
 - b. 当社子会社は、当社子会社の現地責任者をメンバーに含めた各社毎の取締役会を定期的に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - a. 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規程及びこれに付随する社内規程を制定し、当社グループにおける経営管理体制を整備する。
 - b. 当社グループへの内部監査は、当社規程に基づき、関連部門と連携して、定期又は臨時に行うものとする。
- ・監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者を任命した場合、監査役は、当該補助者に対する指揮命令権、並びに人事異動、人事評価、及び懲戒処分等に対する同意権を保有することにより、当該補助者の取締役会からの独立性を確保する。
- ・当社グループの取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他当社監査役の報告に関する体制及び当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 当社は、当社グループの取締役及び使用人が、法定の事項に加え、重大な法令・定款違反、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査部門が実施した監査結果又は内部通報制度による通報のうち当社監査役が職務遂行上報告を受ける必要がある事項について、速やかに当社監査役に報告する体制を整備する。
 - b. 前記に関わらず、当社監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求められることができるとし、報告を求められた取締役及び使用人はこれに応じなければならない。
 - c. 当社監査役は、当社グループの業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施する。
 - d. 当社グループの取締役及び使用人は、法令違反行為等に取締役または執行役員が関与し、または関与していると疑われる場合は、通常の内部通報ラインのほか当社監査役に通報することができる。
 - e. 当社は、当社監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止するものとする。
 - f. 当社監査役は、職務の執行上必要である予算をあらかじめ定める。ただし、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求できる。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、法令および企業倫理に沿って行動すべきことを「行動基準」に定めており、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを宣言しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた整備状況
反社会的勢力排除に向けた活動については、リスク・コンプライアンス委員会の統括のもと、総務人事室を主管部署として推進し、反社会的勢力からの不当要求に対する対応マニュアルを定め、有事において正しく迅速な対応を図るとともに、コンプライアンス研修などにより教育・啓発を行っております。また、大阪府企業防衛連合協議会に加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集するとともに、管轄警察、弁護士等との連携関係を深め、有事における協力体制を構築しております。

2. その他

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名および社外監査役2名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役) 会長執行役員 社長執行役員 最高経営責任者 (CEO)	近藤 尚孝	1957年 5月 5日生	1980年 4月 三井物産(株)入社 1985年12月 当社入社 1994年 3月 取締役 2000年11月 常務執行役員 2001年 8月 取締役 2002年 3月 常務取締役 2003年 7月 専務取締役 2003年 9月 専務執行役員 2007年 1月 NTコーポレーション(株)代表取締役 (現任) 2007年 8月 当社代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐 2008年 3月 営業本部長 2009年 8月 取締役社長 社長執行役員 2012年 6月 相談役 2013年 1月 自然電力(株)取締役 2013年11月 ピアメカニクス(株)代表取締役社長 2014年12月 同社会長 2015年 3月 (株)ジャパンインベストメントアドバイザ-取締役 2017年 5月 自然電力(株)監査役 2018年 3月 当社取締役会長 (現任) 2018年 4月 代表取締役 (現任) 会長執行役員 (現任) 最高経営責任者 (CEO) (現任) 2018年 5月 取締役社長 (現任) 社長執行役員 (現任) 2018年 6月 精工(株)炭素股份有限公司董事長 (現任) 2019年 3月 上海東洋炭素有限公司董事長 (現任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長 (現任) 東洋炭素 (浙江) 有限公司董事長 (現任) 2019年 6月 成都東洋炭素工業有限公司董事長 (現任)	(注) 3	12,160
取締役 執行役員 生産本部長	平賀 俊作	1946年 9月24日生	1971年 7月 三菱化成(株) (現三菱ケミカル(株)) 入社 2003年 9月 当社入社 常務執行役員 2004年 1月 生産本部長 2004年 8月 取締役 2005年 8月 加工部長 2006年 1月 素材製造部長 2007年 4月 機械用炭素製造部長 2007年 6月 総合企画部長 2007年12月 企画本部長 2009年 8月 当社退社 2011年10月 (株)CARBON ONE設立 同社代表取締役 2013年 4月 CMI(株)設立 同社専務取締役 (現任) 2018年 7月 当社入社 執行役員 (現任) 事業統括責任者 2018年 9月 生産本部長 (現任) 2019年 1月 東炭化工(株)代表取締役会長 (現任) 大和田カーボン工業(株)代表取締役会長 (現任) 2019年 3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 管理本部長	堤 宏記	1962年 8 月 8 日生	1985年 4 月 シナノケンシ(株)入社 2002年 3 月 同社事業推進本部人材開発グループ マネージャー 2005年11月 シナノケンシスタッフサービス(株)取 締役 2010年 9 月 信濃香港有限公司董事兼総経理 シナノケンシ(株)グローバル事業推進 本部副本部長 2013年 3 月 同社グローバル調達本部副本部長 2015年 9 月 同社執行役員 2016年 3 月 当社入社 取締役(現任) 執行役員(現任) 管理本部長(現任)兼人事部長兼開 連会社担当 2017年 4 月 品質保証部担当 2018年 4 月 グローバル品質・調達本部長	(注) 3	54
取締役 執行役員 経営企画本部長 グローバル開発本部担当	濱田 達郎	1957年10月30日生	1983年 4 月 (株)ブリヂストン入社 1995年 2 月 BRIDGESTONE/FIRESTONE, INC. (現 BRIDGESTONE AMERICAS, INC.) アク ロン中央研究所リードアドバイザー 2004年 4 月 (株)ブリヂストンタイヤ材料開発本部 タイヤ材料開発部長 2007年 7 月 タイヤ材料開発本部長 2009年 7 月 内製事業本部長 2010年 7 月 執行役員内製事業担当 2011年 5 月 タイヤ基礎開発担当 2015年 1 月 C T O 管掌付き 2017年 1 月 中央研究所担当 2017年 9 月 当社入社 執行役員(現任)開発本部担当 2018年 4 月 開発本部材料開発部長 2018年 9 月 グローバル開発本部長 2019年 2 月 経営企画本部長(現任) 2019年 3 月 取締役(現任) グローバル開発本部担当(現任)	(注) 3	6
取締役 執行役員 グローバル営業本部担当	詹 国彬	1962年 7 月20日生	1987年 7 月 陝西師範大学講師 1992年 7 月 中国電子進出口陝西公司入社 1996年 3 月 当社入社 1997年 7 月 上海東洋炭素有限公司副総経理 2003年 4 月 上海東洋炭素有限公司董事兼総経理 2003年 9 月 上海東洋炭素工業有限公司董事兼総 経理 2008年 8 月 当社執行役員(現任) 2012年 8 月 取締役(現任) 2014年 9 月 東洋炭素(浙江)有限公司董事長兼 総経理(現任) 2015年 5 月 上海東洋炭素有限公司董事長兼総 経理(現任) 上海東洋炭素工業有限公司董事長兼 総経理(現任) 2015年 6 月 嘉祥東洋炭素有限公司董事長 2016年 3 月 当社熱テクノロジーマテリアル事業 部担当兼アジア担当 2017年 3 月 グローバル営業本部担当(現任)	(注) 3	52

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	岩本 宗	1949年1月3日生	1976年4月 三井東圧化学(株) (現三井化学(株)) 入社 1995年6月 同社大阪研究所ポリマー研究部長 1997年10月 三井化学(株)樹脂事業本部企画管理 部長補佐 1999年7月 日本エイアンドエル(株)取締役A B S事業部長 2001年6月 三井化学(株)機能性事業本部工業樹 脂事業部長 2003年6月 同社理事 日本ポリスチレン(株)代表取締役副 社長 2004年6月 同社代表取締役社長 2010年4月 三井化学(株)生産・技術本部特別理 事 2014年6月 タキロン(株) (現タキロンシーアイ (株)) 取締役 (現任) 2016年3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	58
取締役	山形 康郎	1971年6月27日生	2000年4月 弁護士登録 関西法律特許事務所入所 (株)MonotaRO監査役 2003年3月 2005年4月 弁護士法人関西法律特許事務所社員 弁護士 (現任) 2005年9月 (株)MonotaRO取締役 (現任) 2006年9月 (株)大阪シティドーム取締役 (現任) 2016年3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	松尾 修介	1948年12月4日生	1971年4月 丸紅飯田(株) (現丸紅(株)) 入社 1996年4月 丸紅ドイツ会社副社長 2001年5月 丸紅欧州会社副社長 丸紅ドイツ会社社長 2003年5月 リケンテクノス(株)入社 2004年6月 同社取締役 フィルム事業部長 2009年7月 (株)クレハ入社 高機能材事業部副 事業部長 2010年4月 同社執行役員 高機能材事業部長 2011年4月 同社常務執行役員 2012年6月 同社取締役 2013年4月 同社P G A事業部長 2014年4月 同社高機能材・P G A部門統括 2015年6月 同社特別顧問 2017年6月 同社退社 2020年3月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役	前川 和廣	1954年9月26日生	1978年4月 当社入社 2008年5月 品質保証部長 2014年3月 当社監査役 (現任)	(注) 4	20
監査役	高坂 佳郁子	1976年9月20日生	2002年10月 弁護士登録 弁護士法人色川法律事務所入所 川上塗料(株)監査役 2008年2月 2009年1月 弁護士法人色川法律事務所パート ナー (現任) 2010年6月 (株)TAIYO監査役 2016年6月 日本山村硝子(株)監査役 アジア太平洋トレードセンター(株) 監査役 (現任) 2017年6月 日本山村硝子(株)取締役 (監査等委 員) (現任) 2018年3月 当社監査役 (現任) 2018年6月 (株)ファルコホールディングス監査 役 (現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	江戸 忠	1944年9月16日生	2002年7月 大阪国税局調査第二部長 2003年7月 大阪国税局調査第二部長退官 2003年8月 税理士登録 江戸忠税理士事務所設立、現在に至る 2006年8月 当社監査役 2014年3月 当社退社 2014年3月 当社補欠監査役 2015年6月 ㈱ドウシヤ監査役(現任) 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					12,366

- (注) 1. 取締役 岩本宗氏、山形康郎氏および松尾修介氏は社外取締役であります。
2. 監査役 高坂佳郁子氏および江戸忠氏は社外監査役であります。
3. 2020年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間(前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時まで)
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
今井和弘	1951年12月12日生	1970年4月 大阪国税局入局 1999年7月 豊能税務署副署長 2001年7月 税務大学校 教育第二部教授 2003年7月 田辺税務署長 2009年7月 大阪国税局課税第二部次長 2011年7月 大阪国税局徴収部長 2012年8月 税理士登録 今井税理士事務所設立、現在に至る	-

7. 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
会長執行役員 社長執行役員	近藤 尚孝	最高経営責任者(CEO) 上海東洋炭素有限公司 董事長 上海東洋炭素工業有限公司 董事長 東洋炭素(浙江)有限公司 董事長 成都東洋炭素工業有限公司 董事長 精工 [®] 素股份有限公司 董事長
執行役員	平賀 俊作	生産本部長 東炭化工株式会社 代表取締役会長 大和田カーボン工業株式会社 代表取締役会長
執行役員	堤 宏記	管理本部長
執行役員	濱田 達郎	経営企画本部長 グローバル開発本部担当 TOYO TANSO EUROPE S.P.A. 代表取締役会長
執行役員	セン コクビン 詹 国彬	グローバル営業本部担当 上海東洋炭素有限公司 総経理 上海東洋炭素工業有限公司 総経理 東洋炭素(浙江)有限公司 総経理

地位	氏名	担当
執行役員	橋上 浩	秘書室長 兼 管理本部副本部長 コーポレート・リレーション部担当 兼 法務部 担当 兼 総務人事部担当 輸出管理室担当
執行役員	佐々木 旭	グローバル営業本部長
執行役員	喜久 秀樹	経営企画本部副本部長 兼 市場戦略部長 セールス・エンジニアリング部担当
執行役員	高多 学	経営企画本部副本部長 兼 企画部長 関係会社統括部担当 兼 ブラシ部担当
執行役員	島田 正志	グローバル品質・調達 中国担当 上海東洋炭素有限公司 副総経理 上海東洋炭素工業有限公司 副総経理 東洋炭素（浙江）有限公司 副総経理
執行役員	土居 賜	生産本部副本部長 兼 施設部長 素材製造部担当 兼 機能材料部担当 兼 CC素材 製造部担当 兼 PF製造部担当
執行役員	森下 隆広	グローバル開発本部長 兼 技術研究部長
執行役員	曾根 清文	生産本部副本部長 兼 加工部長 技術部担当 兼 機械用炭素製造部担当 兼 業務 管理部担当兼 原子力室担当

(注) 取締役を兼任しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岩本宗氏は、大手化学メーカーの研究職・経営者としての職務経験や、海外子会社の経営・立て直しを含む国際的な活動についての豊富な知見を有するとともに、当社および他社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、経営戦略全般への議論・検討への貢献が期待できることから、事業構造改革を含む当社事業の発展のための有益な助言をいただけるものと判断し選任しております。なお、同氏が社外取締役を務めるタキロンシーアイ(株)と当社との間に取引等の関係はありません。また、同氏は「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との資本的関係はありません。

社外取締役山形康郎氏は、企業法務分野の弁護士として長年にわたり培われた企業法務にかかる知識および経験を有するとともに、当社および他社における社外取締役の経験から、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけるものと判断し選任しております。なお、同氏が所属する弁護士法人関西法律特許事務所および同氏が社外取締役を務める(株)MonotaROならびに(株)大阪シティドームと当社との間に取引等の関係はありません。

社外取締役松尾修介氏は、化学メーカーにおける経営者としての職務経験に加え、商社の海外子会社においても経営者としての経験を有しており、グローバルな視点での経営に関する豊富な経験・知見を備えていることから、業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献していただけるものと判断し選任しております。

また、同氏は、当社取引先のグループ会社である(株)クレハに在籍されておりましたが、2017年6月に同社を退社しております。また、当社の第78期事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)における当社と当該グループ会社との間の取引金額は約72百万円であり、当社ならびに同社および当該グループ会社の売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも1%未満であるため、同氏が一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

なお、同氏は「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との資本的関係はありません。

社外監査役高坂佳郁子氏は、弁護士として企業法務を中心とした法務に関する幅広い知識や経験に基づき監査を行うとともに、社外監査役として独立した立場から意見を述べ、当社の経営に対する監査機能を十分に発揮しております。なお、同氏がパートナーを務める弁護士法人色川法律事務所、社外取締役を務める日本山村硝子㈱および社外監査役を務めるアジア太平洋トレードセンター㈱ならびに㈱ファルコホールディングスと当社との間に取引等の関係はありません。

社外監査役江戸忠氏は、税理士として財務・会計に関する幅広い知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断し選任しております。なお、同氏が社外監査役を務める㈱ドウシヤと当社との間に取引等の関係はありません。

社外取締役は、取締役会ならびに経営に関する重要事項の審議および取締役会に上申すべき事項を議論する経営会議に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から適宜助言を行っております。また、社外監査役は取締役会に出席するほか経営会議にも適宜出席し、その内容の適法性を監査役会で検証するとともに、客観的な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

常勤監査役および社外監査役は、内部監査部門と適宜情報共有を行う等、会計監査人を含め連携を密に行い、経営の適正性・健全性の確保に努めております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、会社法および東京証券取引所が定める基準に加え、当社独自の基準に則り候補者を選定しております。

5氏とも当社と特別な利害関係を有していないことから、中立的な立場にあり一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、内部監査部門から、前年度監査結果、当年度監査計画及び監査の進捗の報告を受けるほか、適宜、重要案件・テーマについても報告を受けております。

社外監査役は、取締役会への出席を通じ、内部監査部門から、前年度監査結果、当年度監査計画及び監査の進捗の報告を受けており、会計監査人とは、定期的に意見交換を行う等、連携して経営監視機能の充実に努めております。

(3)【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の独立した内部監査部門として監査部を設置し3名が担当しております。年間の監査計画に基づき、当企業グループの業務の適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の内部監査を行い、取締役会等で監査結果の報告を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の計3名で構成されており、常勤監査役および非常勤監査役が連携して監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席や業務および財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門や会計監査人との連携や意見交換等を通じて、監査を遂行しております。なお、監査役江戸忠氏は税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査部、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関口浩一、酒井宏彰であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、日本公認会計士協会準会員3名、その他4名であります。

b. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたっては、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、会計監査人の品質管理、独立性、専門性等を考慮し、その適否を判断いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。以上による場合のほか、当社都合又は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関し、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、有限責任監査法人トーマツの選定に関し、上記の方針に則り情報を収集し、検討した結果、再任することが適当であると判断しました。

c. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、有限責任監査法人トーマツの品質管理、独立性、専門性、監査報酬の内容、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクへの対応等の評価項目について審議し、評価を行っております。

監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	41	-

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工763素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき14百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTOYO TANSO USA, INC.、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および精工763素股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ リミテッドのメンバーファームに対し、監査証明業務等に基づき14百万円の報酬を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、業務量等を見積もった上で監査法人と協議し、監査役会の同意を経て決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬等の額の変更の必要性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 報酬の決定に関する基本方針

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬、業績連動報酬としての役員賞与ならびに中長期インセンティブ報酬により構成しており、いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。代表取締役の報酬については、指名・報酬委員会において審議し、各取締役の報酬については、代表取締役が一定の基準のもとに業績等を評価した上で、指名・報酬委員会において審議し、取締役会においてそれぞれ決定いたします。なお、報酬額全体に占める「基本報酬」、「目標業績を達成した場合に支給される短期インセンティブ報酬」、「目標業績を達成した場合に支給される中長期インセンティブ報酬」の割合は、概ね60%：20%：20%であり、上位役員ほど変動報酬の割合を高める設計としております。

社外取締役の報酬については、基本報酬としての月例報酬のみとしています。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、報酬水準の総額決定に関する基本方針を指名・報酬委員会において審議し、取締役会において決定いたします。各監査役の報酬については監査役の協議により決定いたします。

b. インセンティブ報酬の仕組み

短期インセンティブ報酬として各事業年度に支給する金銭の額は、業績目標を達成した場合に支給する額を100とすると、その達成度に応じて概ね0～150程度で変動するものとする。業績評価指標は、株主との利害共有を目的とした「ROE」、収益性「営業利益率」ならびに「役員毎の個人評価」とし、経営環境や各役員の役割の変化等に応じて適宜見直しを検討することとする。

中長期インセンティブ報酬として中期経営計画の最終事業年度の翌年に支給する金銭の額は、業績目標を達成した場合に支給する額を100とすると、その程度に応じて概ね0～150程度で変動するものとする。業績評価期間は将来の3から5事業年度以内とし、業績評価期間開始事業年度において業績評価期間最終事業年度の業績目標を設定する。業績評価指標は、中期経営計画で重視する業績指標である「売上高」、「ROE」ならびに「当社株式成長率（算式：対象期間中の当社TSR（株主総利回り）÷対象期間中のTOPIX成長率）」とし、グループ経営方針の見直しに応じて適宜変更を検討することとする。

c. 当該指標を選択した理由

当社の当該事業年度における業績および、中長期的な業績との連動性を高めることを目的としているためであります。

d. 取締役会および指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度は、2019年1月10日開催の指名・報酬委員会にて、短期インセンティブ報酬額について、業績評価指標の達成度合い、ならびに役員毎の個人評価に基づく支給額を審議しました。2019年1月25日開催の取締役会では、同委員会の答申を受け、2019年12月期の短期インセンティブ報酬額を決議しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	191	129	61	6
社外取締役	21	21	-	3
監査役(社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外監査役	10	10	-	3

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の年額報酬限度額は、540百万円以内であります(2019年3月28日定時株主総会決議)。
 2. 株主総会の決議による監査役の年額報酬限度額は、36百万円以内であります(2019年3月28日定時株主総会決議)。
 3. 上記の人員および報酬等の総額には、2019年3月28日をもって任期満了により退任した取締役1名、社外監査役1名を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化や当社の中長期的な企業価値向上に資する場合と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客及び取引先等との安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合に限り、株式の政策保有を行います。保有する政策保有株式については、定期的に取締役会へ報告し、個々の銘柄において保有の便益（受取配当金及び事業取引利益）と当社資本コストを比較して保有の経済合理性を検証するとともに、取引関係の維持・強化、中長期的な保有メリット等を総合的に勘案して、保有の適否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	7	326

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会での定期買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ホソカワミクロン(株)	26,200	26,200	取引の円滑化	有
	123	109		
(株)奥村組	31,800	31,800	取引の円滑化	有
	95	101		
(株)みずほフィナン シャルグループ	284,160	284,160	取引の円滑化	有
	47	48		
(株)SUMCO	13,111	11,923	取引の円滑化 取引先持株会における株式買付による増 加	無
	23	14		
(株)百十四銀行	9,600	9,600	取引の円滑化	有
	20	24		
(株)池田泉州ホール ディングス	63,270	63,270	取引の円滑化	有
	13	18		
リックス(株)	1,200	1,200	取引の円滑化	無
	2	1		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理および開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,885	18,099
受取手形及び売掛金	4 15,274	4 14,195
商品及び製品	6,420	6,875
仕掛品	5,619	5,505
原材料及び貯蔵品	2,646	3,036
その他	557	449
貸倒引当金	245	217
流動資産合計	48,159	47,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 19,153	2, 3 19,507
減価償却累計額	10,586	10,822
建物及び構築物(純額)	8,566	8,685
機械装置及び運搬具	3 48,564	3 48,537
減価償却累計額	41,617	41,544
機械装置及び運搬具(純額)	6,946	6,992
土地	2 5,816	2 5,814
建設仮勘定	1,315	2,007
その他	3 4,781	3 5,409
減価償却累計額	3,924	4,035
その他(純額)	857	1,373
有形固定資産合計	23,502	24,874
無形固定資産		
無形固定資産	729	224
投資その他の資産		
投資有価証券	320	326
繰延税金資産	974	1,271
退職給付に係る資産	283	420
その他	1 1,116	1 1,155
貸倒引当金	136	134
投資その他の資産合計	2,558	3,039
固定資産合計	26,791	28,138
資産合計	74,951	76,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,275	4 1,685
電子記録債務	4 1,325	4 1,056
短期借入金	2 402	2 227
未払金	1,923	1,986
未払法人税等	1,028	614
賞与引当金	560	398
役員賞与引当金	33	31
その他	4 2,436	4 3,558
流動負債合計	9,985	9,558
固定負債		
長期借入金	2 103	2 68
繰延税金負債	122	132
退職給付に係る負債	131	138
資産除去債務	264	262
その他	246	214
固定負債合計	868	817
負債合計	10,854	10,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,789	9,789
利益剰余金	44,821	46,717
自己株式	59	60
株主資本合計	62,498	64,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	114
為替換算調整勘定	886	442
退職給付に係る調整累計額	162	1
その他の包括利益累計額合計	828	558
非支配株主持分	770	753
純資産合計	64,096	65,706
負債純資産合計	74,951	76,082

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	41,132	36,402
売上原価	2 27,171	2 24,340
売上総利益	13,960	12,061
販売費及び一般管理費	1, 2 6,951	1, 2 6,885
営業利益	7,009	5,175
営業外収益		
受取利息	51	59
受取配当金	36	13
持分法による投資利益	85	66
売電収入	46	42
損害賠償収入	32	38
受託研究収益	128	32
その他	59	68
営業外収益合計	440	321
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	207	191
受託研究費用	113	32
その他	58	56
営業外費用合計	392	289
経常利益	7,057	5,207
特別利益		
固定資産売却益	3 73	3 4
補助金収入	64	9
関係会社清算益	10	-
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	161	14
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 0
固定資産除却損	5 98	5 345
減損損失	6 534	6 930
特別損失合計	634	1,276
税金等調整前当期純利益	6,584	3,946
法人税、住民税及び事業税	1,631	1,325
法人税等調整額	39	371
法人税等合計	1,592	953
当期純利益	4,992	2,992
非支配株主に帰属する当期純利益	82	48
親会社株主に帰属する当期純利益	4,910	2,944

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,992	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	10
為替換算調整勘定	1,072	418
退職給付に係る調整額	162	164
持分法適用会社に対する持分相当額	46	19
その他の包括利益合計	1, 2 1,410	1, 2 264
包括利益	3,581	2,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,538	2,674
非支配株主に係る包括利益	43	53

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,810	9,652	40,536	59	57,940
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	136	136			273
剰余金の配当			625		625
親会社株主に帰属する当期純利益			4,910		4,910
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	136	136	4,284	0	4,558
当期末残高	7,947	9,789	44,821	59	62,498

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	1,965	0	2,199	63	783	60,986
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							273
剰余金の配当							625
親会社株主に帰属する当期純利益							4,910
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	1,078	162	1,371	63	13	1,448
当期変動額合計	130	1,078	162	1,371	63	13	3,110
当期末残高	103	886	162	828	-	770	64,096

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,947	9,789	44,821	59	62,498
当期変動額					
剰余金の配当			1,048		1,048
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,895	0	1,895
当期末残高	7,947	9,789	46,717	60	64,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	886	162	828	-	770	64,096
当期変動額							
剰余金の配当							1,048
親会社株主に帰属する当期純利益							2,944
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	443	163	269	-	16	286
当期変動額合計	10	443	163	269	-	16	1,609
当期末残高	114	442	1	558	-	753	65,706

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,584	3,946
減価償却費	2,959	2,831
減損損失	534	930
持分法による投資損益（は益）	85	66
退職給付に係る資産又は負債の増減額	65	112
賞与引当金の増減額（は減少）	130	157
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	21
受取利息及び受取配当金	88	72
支払利息	12	8
為替差損益（は益）	69	35
固定資産売却益	73	4
固定資産除売却損益（は益）	99	345
売上債権の増減額（は増加）	1,517	878
たな卸資産の増減額（は増加）	497	855
仕入債務の増減額（は減少）	618	818
その他	2,522	305
小計	7,151	6,783
利息及び配当金の受取額	96	101
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,479	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,759	5,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,068	14,524
定期預金の払戻による収入	10,014	13,951
有形固定資産の取得による支出	2,272	3,285
有形固定資産の売却による収入	74	14
無形固定資産の取得による支出	22	111
その他	43	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	4,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	541	49
長期借入金の返済による支出	111	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36	55
新株予約権の行使による株式の発行による収入	201	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	625	1,048
非支配株主への配当金の支払額	56	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	1,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	313
現金及び現金同等物の期首残高	6,361	6,414
現金及び現金同等物の期末残高	6,414	6,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工(株)

大和田カーボン工業(株)

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S.P.A.

TOYO TANSO FRANCE S.A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素(浙江)有限公司

成都東洋炭素工業有限公司

精工⁷⁸₆₃素股份有限公司

上記のうち、成都東洋炭素工業有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.

TOYO TANSO (THAILAND)CO.,LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.

PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

上海永信東洋炭素有限公司

(2) 非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、TOYO TANSO KOREA CO.,LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO.,LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO MEXICO S.A. DE C.V.およびPT. TOYO TANSO INDONESIAの6社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(b) 製品、仕掛品、半製品

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(c) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が812百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が777百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が34百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた91百万円は、「損害賠償収入」32百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産「その他」	874百万円	894百万円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	450百万円	418百万円
土地	88	85
計	539	504

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	17百万円	0百万円
長期借入金	0	-
計	18	0

3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	80百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	128	128
その他	2	1
計	211	210

4. 連結会計年度末日満期手形および電子記録債務

連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	102百万円	106百万円
支払手形	11	38
電子記録債務	168	287
流動負債「その他」	23	138

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	1,686百万円	1,686百万円
役員賞与引当金繰入額	33	31
賞与引当金繰入額	151	128
退職給付費用	26	84
貸倒引当金繰入額	37	91
支払手数料	817	705
研究開発費	952	877

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	1,165百万円	1,126百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	60百万円	1百万円
その他	12	3
計	73	4

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
計	1	0

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	21百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	5	36
その他	70	220
計	98	345

6. 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具 建設仮勘定 有形固定資産（その他）	東洋炭素株式会社	東洋炭素生産技術センター （香川県観音寺市）	497
事業用資産	建設仮勘定	東洋炭素（浙江）有限公司	中国浙江省平湖市	37

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の生産技術センターの一部の設備については、市場環境の変化により、投下資本の回収が見込めなくなったことから、当初の事業計画の執行が困難であると判断し、当該設備を研究開発設備として使用することとなったため、減損損失を認識しております。

東洋炭素（浙江）有限公司については、建設途上の生産設備が当初の設計通りの能力が見込めず使用見込みが無くなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具	292百万円
建設仮勘定	48百万円
有形固定資産（その他）	194百万円

(4) グルーピングの方法

当社は、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

東洋炭素（浙江）有限公司については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

東洋炭素（浙江）有限公司の事業用資産については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：百万円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 建設仮勘定 有形固定資産（その他）	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	ドイツ ランゲンス市	930

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投下資本の回収が見込めなくなったことから、当初の事業計画の執行が困難であると判断し、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	811百万円
建設仮勘定	16百万円
有形固定資産（その他）	92百万円

(4) グルーピングの方法

独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	186百万円	14百万円
組替調整額	-	-
計	186	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,072	418
組替調整額	-	-
計	1,072	418
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	234	4
組替調整額	0	235
計	234	239
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	46	19
税効果調整前合計	1,539	184
税効果額	129	80
その他の包括利益合計	1,410	264

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	186百万円	14百万円
税効果額	56	4
税効果調整後	130	10
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,072	418
税効果額	-	-
税効果調整後	1,072	418
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	234	239
税効果額	72	75
税効果調整後	162	164
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	46	19
税効果額	-	-
税効果調整後	46	19
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,539	184
税効果額	129	80
税効果調整後	1,410	264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,865,488	127,100	-	20,992,588
合計	20,865,488	127,100	-	20,992,588
自己株式				
普通株式(注)2	17,219	2,550	-	19,769
合計	17,219	2,550	-	19,769

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加127,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,550株は、単元未満株式の買取りによる50株および役員の退任に伴う株式報酬のための譲渡制限付株式の返還2,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	625	30	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,048	利益剰余金	50	2018年 12月31日	2019年 3月29日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	20,992,588	-	-	20,992,588
合計	20,992,588	-	-	20,992,588
自己株式				
普通株式(注)	19,769	46	-	19,815
合計	19,769	46	-	19,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,048	50	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,048	利益剰余金	50	2019年 12月31日	2020年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	17,885百万円	18,099百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,470	11,998
現金及び現金同等物	6,414	6,101

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資による手形債務等の決済に照らして必要な資金を銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業展開を実施することにより生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則、為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、短期的な運転資金に係る資金調達および設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引および通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、営業統括部門が主要な取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引および通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行および管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告数値等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,885	17,885	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	15,274 245		
	15,029	15,029	-
(3) 投資有価証券	320	320	-
資産計	33,235	33,235	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,275	2,275	-
(2) 電子記録債務	1,325	1,325	-
(3) 短期借入金(*2)	152	152	-
(4) 未払金	1,923	1,923	-
(5) 未払法人税等	1,028	1,028	-
(6) 長期借入金(*2)	352	352	0
負債計	7,058	7,058	0
デリバティブ取引(*3)	28	28	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3)デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,099	18,099	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	14,195 217		
	13,978	13,978	-
(3) 投資有価証券	326	326	-
資産計	32,403	32,403	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,685	1,685	-
(2) 電子記録債務	1,056	1,056	-
(3) 短期借入金(*2)	196	196	-
(4) 未払金	1,986	1,986	-
(5) 未払法人税等	614	614	-
(6) 長期借入金(*2)	99	99	-
負債計	5,638	5,638	-
デリバティブ取引(*3)	(30)	(30)	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を計上しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載しております。

(*3)デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目においては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	0	0

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,885	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,274	-	-	-
合計	33,160	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,195	-	-	-
合計	32,294	-	-	-

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	152	-	-	-	-	-
長期借入金	249	31	31	31	7	-
合計	402	31	31	31	7	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	196	-	-	-	-	-
長期借入金	30	30	30	7	-	-
合計	227	30	30	7	-	-

(有価証券関係)
 前連結会計年度(2018年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	276	151	124
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	276	151	124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	43	49	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43	49	5
合計		320	201	119

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	292	153	139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	292	153	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	49	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	49	15
合計		326	202	123

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,171	-	4	4
	ユーロ	685	-	5	5
	人民元	1,076	-	14	14
	オプション取引				
	売建				
	コール				
米ドル	1,361	-	25	25	
買建					
プット					
米ドル	1,160	-	30	30	
合計		5,455	-	28	28

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	996	-	11	11
	ユーロ	270	-	2	2
	人民元	1,108	-	6	6
	オプション取引				
	売建				
	コール				
米ドル	1,162	-	21	21	
買建					
プット					
米ドル	967	-	11	11	
合計		4,504	-	30	30

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,166百万円	2,196百万円
勤務費用	111	113
利息費用	8	7
数理計算上の差異の発生額	8	4
退職給付の支払額	90	123
その他	8	4
退職給付債務の期末残高	2,196	2,193

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,391百万円	2,296百万円
期待運用収益	131	126
数理計算上の差異の発生額	226	8
事業主からの拠出額	82	82
退職給付の支払額	82	117
その他	0	1
年金資産の期末残高	2,296	2,395

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86百万円	52百万円
退職給付費用	45	17
制度への拠出額	11	10
退職給付に係る負債の期末残高	52	81

(4) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,337百万円	2,333百万円
年金資産	2,585	2,718
	248	385
非積立型制度の退職給付債務	96	102
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152	282
退職給付に係る負債	131	138
退職給付に係る資産	283	420
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152	282

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	111百万円	113百万円
利息費用	8	7
期待運用収益	131	126
数理計算上の差異の費用処理額	0	235
簡便法で計算した退職給付費用	45	17
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	32	210

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	234百万円	239百万円
合計	234	239

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	235百万円	4百万円
合計	235	4

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	63%	64%
株式	24	24
現金及び預金	0	0
その他	13	12
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.305%	0.293%
長期期待運用収益率	5.5	5.5
予想昇給率	2.4	2.4

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度125百万円、当連結会計年度129百万円となりました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
新株予約権戻入益	13	-

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	551百万円	488百万円
未実現利益	355	361
賞与引当金	108	85
棚卸資産評価減	222	199
未払費用	24	17
未払事業税	62	47
貸倒引当金	93	86
一括償却資産	35	43
減価償却超過額	283	274
減損損失	342	526
投資有価証券	9	12
退職給付に係る負債	86	15
資産除去債務	85	81
税額控除	79	78
税務上の収益認識差額	47	42
その他	64	57
繰延税金資産小計	2,451	2,418
評価性引当額	883	652
繰延税金負債との相殺	594	494
繰延税金資産合計	974	1,271
繰延税金負債		
子会社の資産の評価差額	158	158
在外子会社の留保利益	209	164
特別償却準備金	32	21
圧縮積立金	89	70
その他有価証券評価差額金	45	49
退職給付に係る資産	161	132
その他	20	30
繰延税金負債小計	716	627
繰延税金資産との相殺	594	494
繰延税金負債合計	122	132
繰延税金資産の純額	852	1,138

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.6	1.6
税効果適用税率差異	2.4	0.6
評価性引当額の増減	2.4	3.8
在外子会社の留保利益	0.2	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.0
試験研究費等の特別控除	2.2	3.6
住民税均等割等	0.7	0.5
持分法投資利益	0.4	0.5
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	24.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,218	2,941	3,283	12,689	41,132	-	41,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,425	382	0	309	8,117	8,117	-
計	29,644	3,324	3,283	12,998	49,250	8,117	41,132
セグメント利益又は 損失()	4,784	594	290	2,110	7,199	189	7,009
セグメント資産	62,748	1,984	4,512	17,648	86,893	11,942	74,951
その他の項目							
減価償却費	2,383	58	194	325	2,961	2	2,959
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,220	15	363	54	2,653	-	2,653

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,568	3,084	3,291	9,457	36,402	-	36,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,092	231	1	204	6,530	6,530	-
計	26,661	3,315	3,293	9,662	42,932	6,530	36,402
セグメント利益又は 損失（ ）	4,318	403	251	569	5,039	135	5,175
セグメント資産	65,198	2,453	3,369	16,405	87,426	11,344	76,082
その他の項目							
減価償却費	2,196	61	269	304	2,831	-	2,831
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,118	114	250	520	5,005	-	5,005

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

（2）セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
				うち中国			
売上高	15,198	3,054	3,659	19,048	14,592	171	41,132
割合（％）	37.0	7.4	8.9	46.3	35.5	0.4	100.0

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2．各区分に属する主な国または地域

（1）北米.....米国

（2）欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

（3）アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国		
	17,896	265	2,295	3,045	2,281	23,502

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	16,458	3,503	3,307	12,949	8,886	182	36,402
割合(%)	45.2	9.6	9.1	35.6	24.4	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
19,577	373	1,248	3,674	2,931	24,874

(注) 前連結会計年度において「中国」は、「アジア」に含めて表示しておりましたが中国に占める割合が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記して記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	497	-	-	37	534

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	-	-	930	-	930

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり純資産額	3,019.47円	3,097.00円
1株当たり当期純利益金額	234.52円	140.40円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,910	2,944
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,910	2,944
普通株式の期中平均株式数（株）	20,937,250	20,972,794

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152	196	1.05	-
1年内返済予定の長期借入金	249	30	1.99	-
1年内返済予定のリース債務	35	47	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	103	68	1.97	2021年～2023年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	41	44	-	2021年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	582	388	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率および期末借入金残高を用いて、加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30	30	7	-
リース債務	24	8	7	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債純資産合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,686	19,141	27,868	36,402
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,739	2,944	4,105	3,946
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額(百万円)	1,352	2,303	3,143	2,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	64.50	109.83	149.87	140.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	64.50	45.33	40.05	9.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,526	12,699
受取手形	4,100	4,127
電子記録債権	394	392
売掛金	19,552	18,144
商品及び製品	3,202	4,233
仕掛品	4,950	4,839
原材料及び貯蔵品	1,836	1,754
前払費用	114	85
未収消費税等	96	30
その他	1,950	1,128
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,626	34,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,529	35,291
構築物	330	342
機械及び装置	34,246	34,970
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	3506	3590
土地	4,271	4,271
リース資産	70	38
建設仮勘定	919	1,477
有形固定資産合計	15,853	16,988
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	1	1
商標権	0	0
電気供給施設利用権	27	22
ソフトウェア	149	72
ソフトウェア仮勘定	22	63
その他	8	8
無形固定資産合計	210	168
投資その他の資産		
投資有価証券	320	326
関係会社株式	2,276	2,355
関係会社出資金	3,161	3,215
関係会社長期貸付金	1,678	1,583
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	15	13
前払年金費用	446	305
繰延税金資産	604	464
その他	63	70
貸倒引当金	273	1
投資その他の資産合計	8,294	8,335
固定資産合計	24,358	25,491
資産合計	57,985	60,175

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 57	4 52
電子記録債務	4 1,325	4 1,056
買掛金	1 1,669	1 1,279
短期借入金	1 1,300	1 800
リース債務	35	27
未払金	1 1,680	1 1,729
未払費用	1 423	1 336
未払法人税等	837	551
前受金	15	21
預り金	257	318
賞与引当金	316	224
役員賞与引当金	33	31
設備関係支払手形	122	4 67
資産除去債務	11	0
その他	4 358	4 1,883
流動負債合計	8,446	8,380
固定負債		
リース債務	41	13
資産除去債務	226	224
その他	171	138
固定負債合計	439	376
負債合計	8,885	8,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金		
資本準備金	9,789	9,789
資本剰余金合計	9,789	9,789
利益剰余金		
利益準備金	73	73
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	48
圧縮積立金	203	160
別途積立金	24,000	24,000
繰越利益剰余金	6,968	9,345
利益剰余金合計	31,318	33,627
自己株式	59	60
株主資本合計	48,995	51,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	114
評価・換算差額等合計	103	114
純資産合計	49,099	51,419
負債純資産合計	57,985	60,175

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 29,615	1 26,631
売上原価	1 20,688	1 18,036
売上総利益	8,927	8,594
販売費及び一般管理費	1, 2 4,409	1, 2 4,452
営業利益	4,517	4,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 487	1 492
受取ロイヤリティー	1 176	1 137
貸倒引当金戻入額	562	271
受託研究収益	128	32
その他	1 84	1 83
営業外収益合計	1,439	1,017
営業外費用		
支払利息	1 9	1 7
為替差損	146	158
減価償却費	18	18
受託研究費用	113	32
その他	18	36
営業外費用合計	306	252
経常利益	5,650	4,907
特別利益		
固定資産売却益	72	2
新株予約権戻入益	13	-
関係会社清算益	6	-
特別利益合計	92	2
特別損失		
固定資産除却損	58	325
固定資産売却損	-	24
減損損失	497	-
特別損失合計	555	349
税引前当期純利益	5,187	4,560
法人税、住民税及び事業税	1,109	1,066
法人税等調整額	45	135
法人税等合計	1,155	1,202
当期純利益	4,032	3,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,810	9,652	9,652	73	98	246	24,000	3,492	27,911
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）	136	136	136						
特別償却準備金の取崩					25			25	-
圧縮積立金の取崩						42		42	-
剰余金の配当								625	625
当期純利益								4,032	4,032
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	136	136	136	-	25	42	-	3,475	3,407
当期末残高	7,947	9,789	9,789	73	73	203	24,000	6,968	31,318

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59	45,314	233	233	63	45,611
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		273				273
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		625				625
当期純利益		4,032				4,032
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			130	130	63	193
当期変動額合計	0	3,680	130	130	63	3,487
当期末残高	59	48,995	103	103	-	49,099

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,947	9,789	9,789	73	73	203	24,000	6,968	31,318
当期変動額									
新株の発行（新株予約 権の行使）									
特別償却準備金の取崩					25			25	-
圧縮積立金の取崩						42		42	-
剰余金の配当								1,048	1,048
当期純利益								3,358	3,358
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	25	42	-	2,377	2,309
当期末残高	7,947	9,789	9,789	73	48	160	24,000	9,345	33,627

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	59	48,995	103	103	-	49,099
当期変動額						
新株の発行（新株予約 権の行使）		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,048				1,048
当期純利益		3,358				3,358
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10	10		10
当期変動額合計	0	2,309	10	10	-	2,319
当期末残高	60	51,304	114	114	-	51,419

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、半製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」309百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」604百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	3,975百万円	3,505百万円
短期金銭債務	1,666	1,394

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
TOYO TANSO EUROPE S.P.A	152百万円	196百万円
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	134	99
計	287	295

次の関係会社について、受注に対する契約履行保証および前受金返還保証等にもなって、銀行が保証状の発行を行ったことに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
上海東洋炭素有限公司	5百万円	- 百万円

3. 圧縮記帳額

有形固定資産の取得原価から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	78百万円	78百万円
構築物	1	1
機械及び装置	128	128
工具、器具及び備品	2	1
計	211	210

4. 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	102百万円	106百万円
支払手形	2	22
電子記録債務	168	287
設備関係支払手形	-	48
流動負債「その他」	6	90

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,752百万円	6,445百万円
仕入高	3,017	3,124
その他営業取引高	206	182
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	666	636
営業外費用	6	4

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	900百万円	916百万円
賞与	400	486
役員賞与引当金繰入額	33	31
賞与引当金繰入額	93	71
退職給付費用	14	74
貸倒引当金繰入額	0	-
支払手数料	676	523
減価償却費	115	99
研究開発費	633	602

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:関係会社株式2,276百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:関係会社株式2,355百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	96百万円	68百万円
一括償却資産	30	39
棚卸資産評価損	126	99
未払事業税	58	46
税務上の収益認識差額	47	42
子会社株式評価損	424	424
減価償却超過額	163	157
減損損失	333	258
資産除去債務	72	68
投資有価証券	9	12
貸倒引当金	83	0
長期貸付金	3	6
その他	36	26
繰延税金資産小計	1,485	1,249
評価性引当額	571	543
繰延税金資産合計	914	705
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	45	49
特別償却準備金	32	21
圧縮積立金	89	70
有形固定資産(資産除去債務)	7	7
前払年金費用	135	93
繰延税金負債合計	310	241
繰延税金資産の純額	604	464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
受取配当金等の永久差異	2.0	2.2
住民税均等割	0.4	0.4
法人税の特別税額控除	1.9	2.3
外国子会社受取配当に係る源泉税	0.6	0.7
評価性引当額の増減	5.4	0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	26.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,529	143	75	305	5,291	7,703
	構築物	300	84	12	30	342	568
	機械及び装置	4,246	2,101	127	1,250	4,970	34,561
	車両運搬具	8	2	0	4	6	42
	工具、器具及び備品	506	383	22	277	590	2,998
	土地	4,271	-	-	-	4,271	-
	リース資産	70	-	-	32	38	338
	建設仮勘定	919	1,743	1,185	-	1,477	-
	計	15,853	4,458	1,423	1,900	16,988	46,213
無形固定資産	特許権	0	-	0	0	0	-
	借地権	1	-	-	0	1	-
	商標権	0	-	-	0	0	-
	電気供給施設 利用権	27	-	-	4	22	-
	ソフトウェア	149	26	4	99	72	-
	ソフトウェア 仮勘定	22	63	22	-	63	-
	その他	8	-	-	0	8	-
	計	210	90	27	105	168	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	東洋炭素技術開発センター	生産棟の建設等	32百万円
機械及び装置	詫間事業所	製造設備の更新等	1,783百万円
工具、器具及び備品	詫間事業所	製造設備の更新等	306百万円
建設仮勘定	東洋炭素技術開発センター	製造設備の新設等	829百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	273	0	271	2
賞与引当金	316	224	316	224
役員賞与引当金	33	31	33	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyotanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第77期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）2019年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2019年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第78期第1四半期）（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）2019年5月13日関東財務局長に提出。

（第78期第2四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日関東財務局長に提出。

（第78期第3四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年4月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月18日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋炭素株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋炭素株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月18日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋炭素株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。